

第四級海上無線通信士「法規」試験問題

20問1時間30分

A－1 次の記述は、海上移動業務の無線局の免許の有効期間及び再免許について述べたものである。電波法（第13条）、電波法施行規則（第7条）及び無線局免許手続規則（第17条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 免許の有効期間は、免許の日から起算して A において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
- ② 義務船舶局の免許の有効期間は、①にかかわらず、無期限とする。
- ③ 海岸局及び船舶局（義務船舶局を除く。）の免許の有効期間は、 B とする。
- ④ 海岸局及び船舶局（義務船舶局を除く。）の再免許の申請は、免許の有効期間満了前 C を超えない期間において行わなければならない。ただし、免許の有効期間が1年以内である無線局については、その有効期間満了前1箇月までに行うことができる。

	A	B	C
1	5年を超えない範囲内	5年	3箇月以上6箇月
2	5年を超えない範囲内	10年	6箇月以上10箇月
3	10年を超えない範囲内	5年	6箇月以上10箇月
4	10年を超えない範囲内	10年	3箇月以上6箇月

A－2 次の表の各欄の記述は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、電波の型式の記号表示とその内容が適合しないものを下の表の1から4までのうちから一つ選べ。

区分 番号	電波の型式 の記号	電波の型式		
		主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
1	F1B	角度変調で周波数変調	デジタル信号である単一チャネルのものであって変調のための副搬送波を使用しないもの	電信（自動受信を目的とするもの）
2	F3E	角度変調で周波数変調	アナログ信号である単一チャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
3	J3E	振幅変調で低減搬送波による単側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
4	P0N	パルス変調で無変調パルス列	変調信号のないもの	無情報

A－3 次の記述は、海上移動業務の無線局の運用について述べたものである。電波法（第52条、第54条、第55条及び第57条）の規定に照らし、誤っているものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局は、次に掲げる場合には、なるべく擬似空中線回路を使用しなければならない。
(1) 無線設備の機器の試験又は調整を行うために運用するとき。
(2) 実験等無線局を運用するとき。
- 2 無線局を運用する場合においては、空中線電力は、免許状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信及び非常通信については、この限りでない。
- 3 無線局は、免許状に記載された運用許容時間内でなければ、運用してはならない。ただし、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。
- 4 無線局は、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。
(1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信

A－4 次の記述は、船舶局及び海岸局の運用について述べたものである。電波法（第62条及び第63条）の規定に照らし、誤っているものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 海岸局は、常時運用しなければならない。ただし、総務省令で定める海岸局については、この限りでない。
- 2 海岸局は、船舶局から自局の運用に妨害を受けたときは、妨害している船舶局に対して、その妨害を除去するために、随時船舶局に運用の停止を命ずることができる。
- 3 船舶局は、海岸局と通信を行う場合において、通信の順序若しくは時刻又は使用電波の型式若しくは周波数について、海岸局から指示を受けたときは、その指示に従わなければならない。
- 4 船舶局の運用は、その船舶の航行中に限る。ただし、受信装置のみを運用するとき、遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信、放送の受信その他総務省令で定める通信を行うとき、その他総務省令で定める場合は、この限りでない。

A－5 船舶局は、他の船舶局から無線設備の機器の調整のための通信を求められたときは、どうしなければならないか。電波法（第69条）の規定に照らし、最も適切なものを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 支障のない限り、他の船舶局から求められた無線設備の機器の調整のための通信に応じなければならない。
- 2 他の船舶局の無線設備の機器の調整のための通信を行うことは、その船舶局の目的外通信等に該当するので、これに応じてはならない。
- 3 現に通信中の場合には、その通信を中止して、他の船舶局から求められた無線設備の機器の調整のための通信に応じなければならない。
- 4 他の船舶局からの無線設備の機器の調整のための通信の求めに応じてはならず、適当な海岸局にその通信を求めるように通知するものとする。

A－6 次に掲げる通信(注)のうち、漁業通信及び船舶の航行に関する通信を行う漁船の船舶局が免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用することができる通信に該当しないものはどれか。電波法（第52条）及び電波法施行規則（第37条）の規定に照らし、下の1から4までのうちから一つ選べ。

注 その通信を行うことについて総務大臣の許可を受けたものを除く。

- 1 電気通信業務の通信
- 2 遭難通信、緊急通信又は安全通信
- 3 気象の照会のために行う海岸局との間の通信
- 4 無線機器の試験又は調整をするために行う通信

A－7 次の記述は、義務船舶局の遭難自動通報設備の機能試験について述べたものである。無線局運用規則（第8条の2）及び電波法施行規則（第38条の4）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 義務船舶局の遭難自動通報設備においては、 A 、別に告示する方法により、その無線設備の機能を確認しておくなければならない。
- ② 遭難自動通報設備を備える義務船舶局の免許人は、①により当該設備の機能試験をしたときは、実施の日及び試験の結果に関する記録を作成し、 B 、これを保存しなければならない。

A	B
1 1年以内の期間ごとに	当該試験をした日から2年間
2 1年以内の期間ごとに	当該試験をした日以後に最初に行われる無線局の検査の日まで
3 2年に1回	当該試験をした日から2年間
4 2年に1回	当該試験をした日以後に最初に行われる無線局の検査の日まで

A－8 無線局は、海上移動業務における無線電話通信で、自局に対する呼出しを受信した場合において、呼出局の呼出名称が不
確実であるときは、どうしなければならないか。無線局運用規則（第26条）の規定に照らし、最も適切なものを下の1か
ら4までのうちから一つ選べ。

- 1 その呼出しが反復され、かつ、相手局の呼出名称が確実に判明するまで応答してはならない。
- 2 応答事項のうち、「こちらは」及び自局の呼出名称を送信して、直ちに応答しなければならない。
- 3 応答事項のうち、相手局の呼出名称の代わりに「各局」を使用して、直ちに応答しなければならない。
- 4 応答事項のうち、相手局の呼出名称の代わりに「誰かこちらを呼びましたか」を使用して、直ちに応答しなければならない。

A－9 次の記述は、海上移動業務における電波の使用制限について述べたものである。無線局運用規則（第58条）の規定に照
らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 156.8MHzの周波数の電波の使用は、次に掲げる場合に限る。
 - (1) 遭難通信、緊急通信（注）又は A を行う場合
注 医事通報に係るものにあつては、緊急呼出しに限る。
 - (2) 呼出し又は応答を行う場合
 - (3) B を送信する場合
- ② 156.8MHzの周波数の電波の使用は、できる限り短時間とし、かつ、1分以上にわたってはならない。ただし、
 C を行う場合は、この限りでない。

A	B	C
1 安全通信	船舶の航行の安全に関し急を要する通報	遭難通信
2 安全通信	準備信号	遭難通信、緊急通信又は安全通信
3 安全呼出し	準備信号	遭難通信
4 安全呼出し	船舶の航行の安全に関し急を要する通報	遭難通信、緊急通信又は安全通信

A－10 船舶局において安全信号等を受信した場合にとらなければならない措置に関する次の記述のうち、電波法（第68条）及
び無線局運用規則（第99条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに該当しないものはどれか。下の1から4ま
でのうちから一つ選べ。

- 1 船舶局は、安全通信を受信したときは、必要に応じてその要旨をその船舶の責任者に通知しなければならない。
- 2 船舶局は、他の船舶局が送信する安全通報を受信したときは、遅滞なく、通信可能の範囲内にあるすべての船舶局に対
してその安全通報を送信しなければならない。
- 3 船舶局は、安全信号を受信したときは、遭難通信及び緊急通信を行う場合を除くほか、これに混信を与える一切の通信
を中止して直ちにその安全通信を受信しなければならない。
- 4 船舶局は、安全信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第3号の総務省令で定める方法により行われる無線通
信を受信したときは、その通信が自局に関係のないことを確認するまでその安全通信を受信しなければならない。

A－11 次の記述は、海上移動業務における緊急通信の取扱い等について述べたものである。電波法（第52条及び第67条）の
規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号
の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 緊急通信とは、船舶又は航空機が重大かつ急迫の危険に A その他緊急の事態が発生した場合に緊急信号を前置す
る方法その他総務省令で定める方法により行う無線通信をいう。
- ② 海岸局及び船舶局は、 B に次ぐ優先順位をもって、緊急通信を取り扱わなければならない。
- ③ 海岸局及び船舶局は、緊急信号又は電波法第52条（目的外使用の禁止等）第2号の総務省令で定める方法により行わ
れる無線通信を受信したときは、 B を行う場合を除き、その通信が C までの間（総務省令で定める場合には、
少なくとも3分間）継続してその緊急通信を受信しなければならない。

A	B	C
1 陥った場合又は陥るおそれがある場合	非常の場合の無線通信	自局に関係のないことを確認する
2 陥った場合又は陥るおそれがある場合	非常の場合の無線通信	終了する
3 陥るおそれがある場合	遭難通信	自局に関係のないことを確認する
4 陥るおそれがある場合	遭難通信	終了する

A－12 次の記述は、遭難警報等を受信した船舶局のとるべき措置について述べたものである。無線局運用規則（第81条の5）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 船舶局は、デジタル選択呼出装置を使用して送信された遭難警報又は遭難警報の中継を受信したときは、直ちにこれを A しなければならない。
- ② 船舶局は、デジタル選択呼出装置を使用して短波帯以外の周波数の電波により送信された遭難警報を受信した場合において、当該遭難警報に使用された周波数の電波によっては海岸局と通信を行うことができない海域にあり、かつ、当該遭難警報が付近にある船舶からのものであることが明らかであるときは、遅滞なく、 B を適当な海岸局に通報しなければならない。

A	B
1 海上保安庁その他の救助機関に通報	これに応答し、かつ、当該遭難警報
2 その船舶の責任者に通知	当該遭難警報
3 その船舶の責任者に通知	これに応答し、かつ、当該遭難警報
4 海上保安庁その他の救助機関に通報	当該遭難警報

A－13 次の記述は、無線局（登録局を除く。）の免許の取消し等について述べたものである。電波法（第76条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、免許人が電波法、放送法若しくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したときは、 A を定めて無線局の運用の停止を命じ、又は期間を定めて運用許容時間、 B を制限することができる。
- ② 総務大臣は、免許人（包括免許人を除く。）が次のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。
 - (1) 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き C 以上休止したとき。
 - (2) 不正な手段により無線局の免許若しくは電波法第17条（変更等の許可）の許可を受け、又は電波法第19条（申請による周波数等の変更）の規定による指定の変更を行わせたとき。
 - (3) ①の規定による命令又は制限に従わないとき。
 - (4) 免許人が電波法又は放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当するに至ったとき。

A	B	C
1 期間	通信の相手方若しくは通信事項	6箇月
2 3箇月以内の期間	通信の相手方若しくは通信事項	3箇月
3 期間	周波数若しくは空中線電力	3箇月
4 3箇月以内の期間	周波数若しくは空中線電力	6箇月

A－14 次の記述は、海上移動業務の無線局に係る免許状及び無線従事者免許証について述べたものである。電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局（船上通信局を除く。）に備え付けておかなければならない免許状は、 A の B に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。
- ② 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を C していなければならない。

A	B	C
1 主たる無線設備の通信操作を行う場所	上部	携帯
2 主たる無線設備の通信操作を行う場所	見やすい箇所	無線局の検査職員に提示することができる場所に保管
3 主たる送信装置のある場所	上部	無線局の検査職員に提示することができる場所に保管
4 主たる送信装置のある場所	見やすい箇所	携帯

B－1 次の記述は、船舶局の免許の申請について述べたものである。電波法（第6条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

船舶局の免許を受けようとする者は、申請書に、次に掲げる事項を記載した書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。

- (1) 目的 (2) 開設を必要とする理由 (3) 通信の相手方及び通信事項 (4) 無線設備の設置場所
(5) ア 及び空中線電力 (6) 希望する イ
(7) 無線設備(注)の工事設計及び ウ (8) 運用開始の予定期日

注 電波法第30条（安全施設）及び第32条（計器及び予備品の備付け）の規定により備え付けなければならない設備を含む。

- (9) その船舶に関する次の事項
① エ ② 用途 ③ 総トン数 ④ 航行区域 ⑤ オ
⑥ 信号符字 ⑦ 旅客船であるときは、旅客定員
⑧ 国際航海に従事する船舶であるときは、その旨
⑨ その他電波法第6条第3項に定める事項

- | | | |
|----------------------|-------------|-------------|
| 1 電波の型式並びに希望する周波数の範囲 | 2 電波の型式、周波数 | 3 運用許容時間 |
| 4 運用義務時間 | 5 工事着手の予定期日 | 6 工事落成の予定期日 |
| 7 船舶の運行者 | 8 船舶の所有者 | 9 主たる停泊港 |
| | | 10 船籍港 |

B－2 次に掲げる無線設備の操作（注）のうち、電波法施行令（第3条）の規定に照らし、第四級海上無線通信士の資格の無線従事者が行うことができるものを1、この無線従事者が行うことができないものを2として解答せよ。

注 モールス符号による通信操作及び国際通信のための通信操作並びに多重無線設備の技術操作を除く。

- ア 船舶局のレーダーの外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの技術操作
イ 船舶局の空中線電力250ワット以下の無線電話による通信を行う無線設備の操作
ウ 海岸局の空中線電力125ワット以下の無線電話による通信を行う無線設備の操作
エ 船舶局の空中線電力500ワット以下の狭帯域直接印刷電信装置による通信を行う無線設備の操作
オ 船舶地球局の無線設備の通信操作及びその無線設備の外部の転換装置で電波の質に影響を及ぼさないものの技術操作

B－3 次に掲げる事項のうち、電波法（第73条）の規定に照らし、総務大臣がその職員を無線局に派遣し、その無線設備等を検査させることができるときに該当するものを1、これに該当しないものを2として解答せよ。

- ア 電波法の施行を確保するため特に必要があるとき。
イ 免許人から無線局の免許人の地位を承継した旨の届出があったとき。
ウ 船舶局のある船舶に関し所有者、用途、総トン数、航行区域又は主たる停泊港を変更した旨の届出があったとき。
エ 無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認め臨時に電波の発射の停止を命じたとき。
オ 無線局の検査の結果について指示を受けた免許人からその指示に対する措置の内容が総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告されたとき。

B－4 次の記述は、海上移動業務における無線電話による呼出し及び応答について述べたものである。無線局運用規則（第18条、第20条、第21条、第22条、第23条及び第58条の11）の規定に照らし、正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

- ア 無線局は、自局に対する呼出しを受信したときは、直ちに応答しなければならない。
イ 応答は、「(1) 相手局の呼出名称 1回 (2) こちらは 1回 (3) 自局の呼出名称 1回」を順次送信して行うものとする。
ウ 呼出しは、「(1) 相手局の呼出名称 3回以下 (2) こちらは 1回 (3) 自局の呼出名称 3回以下」を順次送信して行うものとする。
エ 無線局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちにその呼出しを中止しなければならない。
オ 船舶局における呼出しは、2分間の間隔をおいて2回反覆することができる。呼出しを反覆しても応答がないときは、少なくとも15分間の間隔をおかなければ、呼出しを再開してはならない。

B－5 次に掲げる呼出し又は送信のうち、無線局運用規則（第71条）の規定に照らし、船舶局においてその船舶の責任者の命令がなければ行うことができないものに該当するものを**1**、これに該当しないものを**2**として解答せよ。

- ア 船位通報の送信
- イ 安全呼出し又は安全通報の送信
- ウ 遭難呼出し又は遭難通報の送信
- エ 遭難警報又は遭難警報の中継の送信
- オ 緊急通報の告知の送信又は緊急呼出し

B－6 次に掲げる書類のうち、電波法（第60条）及び電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、海岸局（国際通信を行うものを除く。）に備付けを要するものを**1**、これに備付けを要しないものを**2**として解答せよ。

- ア 免許状
- イ 無線業務日誌
- ウ 無線従事者選解任届の写し
- エ 無線局の免許の申請書の添付書類の写し（注）

注 再免許を受けた無線局にあっては、最近の再免許の申請に係るもの及び無線局免許手続規則第18条の2（工事設計書等の提出の省略等）の規定により提出を省略した工事設計書と同一の記載内容を有する工事設計書の写しとする。

- オ 海上移動業務及び海上移動衛星業務で使用する便覧